

実践の「学」の宿命的役割

－生涯学習研究と実践の相互関係－

三 浦 清一郎

1. 「学ぶ」ことは生活機能

学ぶことは、食えることや働くことと同様、人間生活の基本的機能である。人間は成長の過程で、生活上の課題を解決するため一貫して学び続けるわけであるが、「変化の時代」においては適応の必要が増大し、生活における学習の機能の相対的重要性が一段と高まるのである。我々が学ぶべき、即ち、解決すべき課題は二種類ある。社会的課題と発達の課題である。原理上、両者は異なったものであるが、学習の実際においては、この二種類の学習課題が相互に関連し、錯綜して登場することは言うまでもない。生涯学習の概念は、社会的変化への適応の在り方を総合的、且つ、緊急に見直すことの必要性を社会が意識化した時から出発している。その後、社会の高齢化の伸展とともに、生涯に渡る人間発達上の課題が自覚され、その概念に含まれることになったことは周知の通りである。社会的な課題を学ぶにしても、発達上の課題を学ぶにしても、生涯学習における学習の機能は、その大部分は高度文明社会が生み出した具体的な問題に対する「適応のための習得」と呼んで過言ではない。即ち、生涯学習とは「高度産業社会の人間の一生に登場した社会的・発達の課題の実践的解決のために学ぶ」と言うことに他ならない。

2. 生涯学習は原則的に実践のための学習

ここに、フィットネス人口の国際比較のデーター（注1）がある。その一部を抜き出してみると、1990年イギリスの20代の女性で「週3回以上、1回20分以上」のフィットネス運動を行った人々は47%である。これに対して、1992年日本の同じ年代の女性が「週2回以上、1回30分以上」のフィットネス運動に参加した比率は3.8%である。人々の健康維持のために、定期的なフィットネス運動の実行が極めて重要であるという前提に間違いが無い限り、この数字は極めて重大な問題を提起していると言わざるをえない。即ち、日本の生涯スポーツは健康維持のための日常の運動の大切さを人々に十分提起し得ていない、ということになるであろう。個人の側から言えば、日常の適度な運動が健康に不可欠な条件であるという生活上の課題の意味を学んでいないのではないかという疑いを生ずる。このことが個人の問題であると同時に、医療費や保健行政上の課題であることは自明である。健康維持活動における実践の意味は、極めて明確である。それ故、生涯学習・スポーツは「実践とかかわらない限りその意味の大半を失うことになる」ということを論ずる材料としては最もわかりやすいと考えられる。他の分野においても、生涯学習の概念が実践とかかわらない限り、その意味を失うことは同様である。

3. 生涯学習研究の主たる役割は「対応策」の提案

社会変化がもたらす社会的課題は、全て、人々が日々の生活にうまく適応できるか否かのカギとなっている。新しい知識や技術を習得しない限り、その先の仕事や日々の生活に支障がでることは疑いない。主婦の就業の増加は、従来の育児の方法を根本から考え直すべき必要を提起している。少子化や男女共同参画の問題は、ここを起点にしていると言って間違いはないだろう。換言すれば、社会的変化によってもたらされた生活の諸課題は、その全ての学習が人々の生活に直結し、学習なしでは日々の生活に支障が出るという実践

的意味を有しているのである。また、社会の高齢化が進行すると同時に、生涯学習は中年期以降の人生の発達上の課題を自覚せざるを得なくなった。加齢によってもたらされる臓器の老化や運動能力の低下、人間関係の変化等は、明らかに人々に「新しい適応」の必要を提起している。ここでも、人間は自分が歳をとっていくことに従って、「それまでとは異なった生活習慣」の確立や「新しい仲間」との係わりや「人生の危機に対する気持ちの持ち方」等を学習しなければならないのである。これらもまた、全て、具体的な課題の解決にかかわる実践的機能としての学習であるという事はいうまでもない。以上のように整理した上で、社会的課題と発達の課題の分野を具体的に生涯学習の領域として分類していけば、従来から確認されてきた発達段階別の考え方に立った、青少年期の学習と適応の課題、高齢化がもたらす個人的・社会的課題等がある。

また、日本がおかれた現状から内容的に課題を整理すれば、これも従来からいわれてきたことであるが、国際化、技術革新への適応、中でも情報化がもたらす変化に対する適応、自由時間の増大に伴う個人の生き甲斐の問題、そして、最終的にこれらの諸変化の総合的な結果として、変化を余儀なくされている地域社会の諸課題を解決することの必要性が指摘できる。これらのどの一つをとっても、人間生活の日々の具体的な機能と切り離して考えることのできる分野ではない。生涯学習のいうところの学習とは、実践を含まざるを得ないのである。それ故、生涯学習研究の主たる目的は、状況分析や事実の解明にとどまることなく、個別実践のための指針の提示、問題解決のための対応策の立案、行政施策のための政策提案というような役割に収斂せざるを得ないのである。

4. 実践なくして発言権なし

今回与えられたテーマは、「生涯学習の研究と実践の相互関係をどう考えるか」であった。しかしながら、翻って、従来の研究の流れを考察してみると、大部分の研究がその研究の発生源において、実践とほとんど全く係わっていないことは明らかなと思われる。勿論、研究の対象として、進行中

の実践活動を選んだり、既に結果が出ているプログラムを分析したものは数多い。しかしながら、そのことをもって、生涯学習研究が実践と相互に係わったという事は言えないと思われる。なぜなら、実践に先立って、研究者の側は実践者の一員であることはまれである。また、アカデミズムの研究成果を一覧しても、実践者とタイアップして、実践のための指針、対応策の立案、生涯学習施策の政策提案等が行われた形跡はほとんどないからである。研究者は、対象を客観化して、一定の距離を置いて、事実の分析や要素間の関係を解明するというのが従来の研究の基本的姿勢であった。このことを十分考慮に入れるとしても、こと生涯学習に関する限り、先にあげたフィットネス運動の国際比較からも明らかなように、事実の解明が次の実践に応用されてはじめて、生涯学習研究はその主たる任務を果たしたことになるのである。上記のとおり、生涯学習研究は原理上「実学」である。そして、実学である以上、その成果を応用して社会的貢献を果たさない限り、社会的評価と認知を得ることは難しい。未だ、あまりにも実践者と研究者の関係が遊離しており、実践者の側には「実践なくして発言権なし」の思いは強い。

5. 生き甲斐と生涯学習

組織や制度に縛られてきたと感じた人間は、自由の拡大のために様々な努力を払った。その努力がかなりの程度報いられた現在、今度は自らが手に入れた自由のために、自己納得の原則によって、自分で幸福の定義をしなければならなくなったのである。既に多くの人々が、気晴らしややり甲斐、あるいは、これらをひっくるめた自己実現の道を求めて、生涯学習に殺到し始めている。人々が求めているのは「時間の消費」の中身である。生涯学習が担うべき役割は、端的に言って、人々の「時間消費」の要求に対応する学習と活動の場、及び社交の機会の提供である。しかし、それらの機会が個々人が納得しうる自己実現の場と成りうるか否かは、原則として個人の責任である。そのことはいわば、人間が手にした自由の拡大という結果の代償である。この時、生涯学習に出会うことのなかった人々は、どうすればいいのであろうか。生涯学習は義務的、強制的なものではなく、あくまでも個人の選択を前

提としている以上、フィットネス運動が健康の維持に不可欠であることを学ぶことがなかった市民は、恐らくフィットネス運動を試みることも無く日々の生活を送ることになるのである。また、生涯学習に出会ったとしても、自分が探しているものに出会えなかった人々は、いわゆる「カルチャー難民」と化したり、信仰宗教、ドラッグや飲酒やギャンブルへの逃避を始める恐れがあるのである。生涯学習は人々の生き甲斐保証のシステムとしてどこまで機能すべきなのか？この問題は、研究者の具体的な実践研究を通して、いずれはその成果を提案し、次の時代が回答を用意しなければならない課題である。

生涯学習は暗黙のうちに、主体的で、自立した個人を前提としている。しかし、現実には主体的でもなく、自立もしていない個人が、無規制のままに社会に増加することが予想される。この時、生き方の実践の指針を提案する役割を負った生涯学習の真の価値が問われることになるだろう。

注

1. フィットネス人口の国際比較（笹川スポーツ財団，1994）から一部引用。